

## 2018年春から2022年春：ノーマルな第1期とコロナ禍の第2期

関西大学 地主敏樹

会長に選出された当時は、小川英治前会長や家森信善常務理事をはじめとする諸氏の尽力によって、財政状態は大きく改善されていました。毎年度末の資金残高はゆるやかに増えていました。財政問題に悩まされ続けていた頃の執行部と比べると、恵まれた状況での出発でした。一時的かもしれませんがコストカットに注力する必要は軽減され、少し学会活動の充実を図る機会が訪れていたのだらうと思います。なお、財政改善の大きな要素は、特別会員の増加による収入増でした。新規の特別会員の多くは持続的に学会を後援してもらえませんが、「属人的な」関係に基づく場合など短期間で辞めてしまうこともあります。小川前会長は賛助団体および特別会員への事業報告と継続依頼のために訪問されており、私も事務局の村瀬裕己氏と訪問するようにしました。初訪問先には、小川前会長か家森先生に同行していただきました。

会長に選出されて最初の仕事は、常任理事を選任することです。常任理事会は学会運営の執行部に当たるもので、10名の常任理事と会長で構成するのが通常です。その半数は理事会が会長選後に選出しますので、残る5名の方々に就任を新会長から依頼するのです。私が学会で長年ご一緒してきた方々を中心にお願いすることになりましたが、所属大学においても重職に就く年頃の方々なので、できるだけ配慮するように致しました。お一人を除いて、みなさまに快諾して頂けました。なお、『金融経済研究』編集長の櫻川昌哉氏は理事でなかったため、オブザーバー参加で編集状況を報告してもらうことにしました。

総務：高屋定美（関西大学）・宮尾龍蔵（東京大学）、

財務：清水順子（学習院大学）・大野早苗（武蔵大学）・家森信善（神戸大学）、

HP：岩田健治（九州大学）、

大会・プロコミ：鎮目雅人（早稲田大学）総務兼任、

部会：高橋豊治（中央大学）、

学会誌：岩壺健太郎（神戸大学）、

国際交流：福田慎一（東京大学）総務兼任

2018年秋季大会（名古屋市立大学）での常任理事会から、フォーマルな会合の前に昼食をとりながら、取り組むべき課題について話し合うようにしました。「若手の新規加入を増やす工夫が必要」という意見が出されました。福田先生と大野先生を中心に検討されて、後に若手セミナー開催に結実しました。なお、若手に限らず、各年代の会員活動の活性化を図ろうという話になったかと思います。全体の会員規模は、前執行部が導入した準会員制度の利用もあって微減程度に留まっており、他の類似学会に比べて良好な状況でした。

私に見えていた課題は、全国大会の開催方法を改革する必要性でした。一昔前なら、各大学のシニアの教員にお願いすると、中堅・若手の方々の協力も得られて、大会開催につながりました。しかし、学務・研究両面のプレッシャーが高まる中、標準的評価に反映され難い

仕事＝大会運営に多大な時間とエネルギーを割くようお願いすることは、大会担当常任理事や会長にとっても心苦しいものとなっています。「春季は東京の諸大学で、秋季は地方の諸大学で開催。主要大学は10年に一度のローテーションで開催」という慣習があります。任期末期に後日の開催準備をお願いしたのは10年ローテーション校（開催順に、神戸大学・一橋大学・九州大学）となりましたが、やはり新たな工夫が要るのではないのでしょうか。アメリカ経済学会（AEA）などでは、以前からホテルの会場を借りて（宿泊セット）開催しており、特定の大学の教員が大きな負担をすることはない様子でした。当学会の規模で同じような形にすることは難しいにせよ、何か工夫ができないかと考えていました。そこで、鎮目先生に大会担当の常任理事への留任をお願いしました。各地の公共ホールの利用や地方公共団体の支援を得ること等、事務局の村瀬氏ともども検討を進めて頂きました。いろいろと難点があっても私の任期中には実現に至らなかったのですが、2024年度の秋季大会（沖縄）で実施されるということで、嬉しく思っています。

第1期の全国大会について少し書きたいと思います。名古屋市立大学（2018年度秋季）では会長講演として、「非伝統的金融政策」についてお話しさせていただきました。日米を中心に各国の金融政策を観察してきたことをまとめることができたかと思います。準備委員の先生のご奮闘には頭が下がりました。学習院大学（2019年度春季大会）では、高校時分から敬愛してきた辻邦夫氏が仏文教授として教えておられたことを想い、ここで学べる学生は幸せだなと思いながら、立派な樹木が並ぶキャンパスや教室棟を逍遙させてもらいました。久しぶりに訪れた甲南大学（2019年度秋季大会）は、阪神・淡路大震災の再建で素敵な建物が並んでいました。武蔵大学や成城大学とならぶ7年制旧制高校であったことや、阪神大水害に関する展示なども興味深く見せて頂きました。学習院大学も含め、旧制高校の伝統をもつ諸大学に学会活動を支えて頂いていることを実感致しました。

いろいろと改善も実現されました。『JJMFE』は千田隆先生を中心とした方々の尽力でJ-STAGEへ掲載されることになり、岩壺編集長の下に一月で掲載可否を返答するという野心的な編集方針をとるようになりました。福田先生は日韓交流の費用負担を合理化し、日韓セッションは全国大会とは別建てで開催する方向に変わりました。全国大会ではプロコミの了承を得て、日本銀行の金融レポートや日本証券業協会の投資家調査が、特別セッションで開催されました。こうした情報提供のセッションをランチョン形式とする手もあるのかなと思ったりします。『金融経済研究』では、櫻川先生を中心に塩路悦郎理事や村瀬英彰理事の協力を得て、MMTコンファレンスを開催（2020年1月31日開催）し、特集号（第44号、2021年12月刊行）へとつながりました。時宜に適ったテーマのコンファレンスを、当学会を支援頂いている賛助団体と共催できないかなと思ったりします。

コロナ禍が襲ってきたのは、第1期の任期の終りが見えてきた頃でした。様々な形で大きな影響を受けました。最初は、全国大会と各部会の開催中止でした。2019年度末に開催が予定されていた多くの部会が開催できなくなりました。参加者の感染リスクだけでなく、開催場所を提供して頂く予定の諸大学・機関に迷惑をかけることを避けるには、中止という判

断にならざるを得なかったと思います。開催へ向けて準備されていた諸氏には謝意を表したいと思います。2020 年度春季大会（中央大学）も開催中止となりました。春季大会は 5 月 22-23 日開催予定でした。未だ遠隔開催の方法などが不明な段階で、対面開催のリスクを考えると、早期に中止を決断せざるを得ませんでした。

大会準備委員長の高橋豊治教授をはじめ開催校の諸先生方には、パンデミックという初体験の状況の下、開催準備と中止決定双方で、ご苦労をおかけいたしました。佐々木百合委員長などプログラム委員会の方々にも、準備を整えていただけていました。報告申込過程の一部デジタル化など、新しい方式も導入されていきました。報告機会を予定通りに提供できなかったことはとても残念なことであり、関係各位にお詫びを申し上げたいと思います。なお、この大会のプログラムなどは、それまでの大会と同様に、学会 HP に掲載され続けることとされました。大会担当常任理事の鎮目先生には、関係の先生方と相談しながら開催中止を決定していただきました。また、新学期に入って遠隔授業に会員諸氏が慣れたこともあって、座長判断で研究報告と討議を実施されたケースもあったようです。夏に入ると、部会も遠隔での開催が始まりました。

コロナ禍で最大の問題となったのは、学会 HP の機能不全でした。コロナ禍と直接的な因果関係はなく発生した問題ですが、その影響は甚大でした。コロナ禍対応の諸決定を学会から情報提供をする際に、学会 HP が更新されないので使えない、まさしく非常事態でした。担当の岩田健治常任理事はじめ HP 委員会の方々にはきちんと任務を果たされていたのですが、管理を委託していた業者サイドに問題が起きていました。当学会 HP の担当者がダウンしてしまい、「更新業務もできない、連絡にも応答しない」という状況が生じていたのです。小規模業者で、替りの人による対応も難しい様子でした。

学会財政の厳しい状況が続いたために、委託コストの安価な業者を利用し続けることが常態化し、財政状態の改善に応じた見直しを怠ったことの、つけが回ってきたのでした。学会の課題を検討したときに、HP の改善という声もあったのですが、優先事項としなかったのが失敗でした。業者を変更することになりました。岩田先生を中心に、業者候補のリストアップと現在の業者からの HP 情報の回収などを進めていただきました。折悪く当時の執行部の任期が切れるタイミングでしたが、次のチームへ繋いでいただきました。

2020 年春には、理事会選挙も予定されていました。郵送での投票はコロナ禍でも予定通りに実施できました。しかし、開票作業が問題となりました。通常なら、出席可能な常任理事が集まって開票作業を行います。多くの人が集まることも回避することが望ましいとされていたと思います。そこで在京の常任理事を中心に調整した結果、高橋・鎮目両常任理事と私とで開票を行いました（2020 年 3 月 15 日）。推薦理事 6 名についても、地域・分野・性別などを勘案して候補者を選び、常任理事会に諮りました。推薦理事の方々が就任を了承されて、理事が確定しました。

次の段階として、会長選挙と常任理事選挙を、全国大会時の理事会で投票するのが通例です。対面開催ができないので、こちらでも郵送投票にしました。緊急事態宣言がでている状況

下でしたが、高橋常任理事を中心に小川前会長のご協力も得て、開票が実施されました。(5月14日)。過半数を獲得した理事がいなかったため、上位二名での決選投票を再び郵送で行いました。決選投票の結果は、在京の常任理事にお願いして、大野先生と鎮目先生とで開票されました(5月26日)。続いて、常任理事選挙となり、こちらは関西在住の宮尾・高屋両常任理事が開票を行うこととなり、厳封された投票用紙が事務局から郵送されました。最後の開票作業を除くと全て、東洋経済新報社から会議室の提供を受け、事務局同席下に実施されました。

私が再選されまして、再び執行部のメンバーを選ぶ段となりました。そこで意図したのは、在京のメンバーと非在京のメンバーとでペアにして、一つの業務を二人で担当していただくことでした。パンデミックの進展が不明なので、できるだけ学会運営を継続し易いようにと考えました。そして、会長の私が機能不全になった場合のことを考えて、(幸いにも会則に規定があった)副会長を置くことにして、福田慎一先生に就任をお願いいたしました。国際交流も引き続いて担当頂いたので、実質的には常任理事会が増員された形になりました。総務：高屋定美(関西大学)・清水順子(学習院大学)、財務：大野早苗(武蔵大学)・宮尾龍蔵(神戸大学)、大会・部会：鎮目雅人(早稲田大学)・家森信善(神戸大学)、HP・広報：栗原 裕(愛知大学)・安田行宏(一橋大学)、学会誌：岩壺健太郎(神戸大学)・櫻川昌哉(慶應義塾大学)

かなりの方には再任をお願いできましたが、所属大学の重職に就かれた方々には配慮致しました。HP再建の大仕事については様々な方と相談した結果、栗原先生と安田先生に無理をお願いすることになりました。栗原先生は学会HPの初期からご尽力いただいて諸問題を熟知しておられました。安田先生には理事会の若手として新しいHP作成にご活躍いただくことを、期待致しました。お二人を中心に新たなメンバーが集まったHP委員会によって、学会HPが早期に再建されて、その後に面目を一新したことは、会員のみなさまも経験された通りです。非常事態を救って頂いたことに感謝申し上げたいと思います。

2020年秋季大会からは、オンライン開催が実現しました。大会担当常任理事には鎮目先生に留任をお願いして、家森先生と強力コンビを組んでいただきました。両先生によってオンライン運営の業者選定が進められて、開催の細部も工夫されました。学会の財務状況が改善されていたので、実績のある業者に委託することができました。とても使いやすい遠隔参加システムで、無事に開催できた時には、私も安堵いたしました。各開催校の先生方には、開催方法の決定などの点で、追加的なご心配をおかけしたのではないかと思います。ただ、開催当日の様々なご面倒はかなり軽減することができたのではないかと考えております。プログラム委員に入られた方々には座長や副座長という形でも貢献して頂きました。

各開催校が工夫されたことを、その通りに実現できなかったのは残念でした。岡山商科大学(2020年度秋季)では、楽天グループの三木谷浩史会長を特別講演にお招きしましたが、遠隔での講演となってしまいました。麗澤大学(2021年度春季)では、広いキャンパスで

の BBQ 懇親会を構想していただいております。大阪経済大学（2021 年度秋季）もハイブリッド開催を想定されておりました。成城大学ではハイブリッド開催が実現して、二日目には私も対面参加できました。各大学の先生方の研究テーマや地域性など、特色を活かしたプログラムとなっていたことを嬉しく思いました。開催校の先生方に負担をお願いする以上は、開催校の意向をプログラムに反映すべきだと考えています。（岡山商科大学では、私も西日本豪雨災害を念頭において「自然災害と経済」と題して、二度目の会長講演を行いました。共通論題のセッションにつながる内容になったかなと思っております。）

第 2 期も終わりが近づいて、再び、理事選挙と会長・常任理事選挙を実施するタイミングになりました。今回は、栗原・安田両常任理事と HP 委員会が作成した新しい学会 HP の会員専用ページに、投票システムが組み込まれておりました。ただし、初めてのことでしたので、全会員にうまく通知が届いて、きちんと投票してもらえるかに関して、細心の工夫が凝らされました。無事に投票が終了した時には、裏方役を務められた方々も喜ばれたことと思います。最終的には 4 名のみでしたが郵送投票があったため、開票作業も残りました。従来の開票作業との整合性をはかるために、「オンライン投票による理事開票のフローマニュアル」が作成されて、準備が整えられました。総務担当の高屋・清水両常任理事と私の日程を合わせて、東洋経済新報社でオンライン投票の確認と郵送投票の開票作業を行いました（2022 年 3 月 31 日）。従来通り、地域・分野・性別などを考慮して、推薦理事 6 名の候補を選出して、その全員に就任して頂きました（4 月 10 日）。会長選挙と常任理事選挙はオンライン投票のみとなり、投票結果の開票・確認を総務担当常任理事 2 名が担当してくれました。（4 月 18 日と 25 日）。

紙幅も尽きてきましたので、将来に向けて夢想したことを書いておきたいと思います。まず、全国大会。開催校の負担については、近隣大学で連合して開催できれば、広く薄くシェアできるように思えます。また、国際経済学会や証券経済学会、日本保険学会など、研究テーマの近い学会で連合して開催する方法もあるように思えます。いつも日程が重ならないように調整しているのですが、逆に合わせてしまえば良いのです（AEA の開催方式です）。開催方式の改革につながるのであれば、開催費用の捻出のために、参加費の徴収も検討に値するでしょう。

次に、学会財政。予算面の最大支出項目が『金融経済研究』の刊行関連経費であることは周知のことでしょう。毎年 2 冊は刊行されていないので決算面での比率は低下しますが、何代もの会長がその費用削減に向けた努力をしてくれました。オンライン発行の JJMFE の刊行費用がはるかに少額なので、大きな費用のかかる刊行形態を維持することに疑問を覚える人が少なくないでしょう。同誌に関しては、編集長の任期規定が不明確であるという欠陥もあります。そちらの経費削減ができれば、追加の準学会誌として、大会発表論文集を復活させることも検討に値するのではないのでしょうか。理系の学会などでは、発表論文をバインドした形で CD にしたりネット上に置いたりしていて、プロコミによる査読付きの DP という扱いとなっているようです。

第3に、各世代の学会活動の活性化。一つはAEAで実施されているようなcontinuing educationプログラムを、ミドル・シニア層の研究者向けに開催することです。テーマを選んで最前線の研究者に解説してもらおうプログラムです。有料制が良いのではないのでしょうか。もう一つは、理事会に担当常任理事を委員長とする諸委員会を設けて、理事会メンバーに所属してもらい、学会運営への参画の度合いを高めてより活躍して頂くことです。全国から有能な方々が選出されているのですから、それを活かさない手はないだろうと思っております。

コロナ禍の下でも、学会活動の改善は継続しました。『JJMFE』ではコロナ禍特別号が設定されて、関連する論文が募集されました。岩壺編集長の下、オンライン雑誌の利点を活かして一本の論文でも発刊されるようになっていたので、次代の西山慎一編集長の下でも継続され、論文が集まるのに応じて順次にネット上で公開されて行きました。日本のコロナ禍と金融経済を分析した諸論文が世界に向けて公開されたことで、日本の学会誌としての社会的責任を果たせたのだと思っています。若手セミナーは、福田先生と大野先生および櫻川先生を中心に実現に到りました。当初は武蔵大学での開催が予定されましたが、コロナ禍に対応してオンライン開催となりました(2021年1月11日)。諸大学の大学院生の研究報告はなかなかレベルの高い内容で、将来が楽しみです。また、定年などで常勤職を離れたシニア会員に継続して学会に参加していただくことを意図して、会費の減額制度も導入されました。財務担当の大野先生と宮尾先生を中心として、制度を策定していただきました。是非、ご利用して頂きたいと思っております。

最後に、2期にわたる学会運営を担っていただいた常任理事の方々と学会事務局に謝意を表したいと思います。多くの方々の大活躍がありましたが、全体をまとめて支える総務・財務担当として、大野早苗・清水順子・高屋定美・宮尾龍蔵の各氏には「縁の下の力持ち」役を一貫して果たして頂きました。事務局の村瀬氏には、感染の大波の最中にも、必要に応じて出勤していただきました。なお、任期中には、監事を務めて頂いていた、西村吉正先生が亡くなられ、金子邦彦先生も体調を崩されました。困難な状態で監事の職務を全うして頂いたことに対しまして、お二人に謝意を表したいと思います。コロナ禍突入とその持続という難局の下、それぞれの方のご尽力が学会を支えて活動を継続することができたのだと思っております。

章末注：本稿の作成にあたり、筆者の記憶間違いを多くの方に訂正していただいた。お名前は挙げないが、謝意を表したい。